

『第5回大和川下流部大規模氾濫に関する減災対策協議会』開催

～「逃げ遅れゼロ」を目指し大規模氾濫に備え水害に強い下流部での地域づくりを促進～

今回の協議会では、大規模氾濫に関する減災対策の取組方針に基づき、各機関の取組状況の報告によるフォローアップ、情報共有と2020年度目途に取り組む緊急行動計画（平成31年1月改定）の実施内容の確認をしました。

主な項目は以下の通り

- ・ハザードマップの作成・周知、解りやすい避難情報に関する事項
- ・防災教育や防災知識の普及、タイムライン作成・更新に関する事項
- ・要配慮者利用施設、福祉分野、利水ダム等多様な関係機関との取組の情報共有

概要

- 日時：令和元年8月1日（木）13:30～15:00
- 会場：柏原市立市民プラザ6階
大会議室
- 構成員：14名（代理含む）

議事

- 規約改訂（案）について、「多様な関係機関（要配慮者利用施設、高齢者避難担当やダム管理者等）との情報共有」を追加した規約改定（案）が承認されました。
- 取組方針（案）については、緊急行動計画の改定項目メニューの追加が承認され、各機関は、地域の实情に応じて必要な取組を実施していくことを確認しました。

減災のための取組報告



屋外での浸水深表示
（水災害教育の実施）
H31.1.15 大阪市の取組状況



地域住民の参加の
土のう作り訓練の実施
H30.10.7 柏原市の取組状況

協議会の構成メンバー

構成員	氏名
大阪市長	松井 一郎
堺市長	永藤 英機
八尾市長	大松 桂右
松原市長	澤井 宏文
柏原市長	富宅 正浩
羽曳野市長	北川 嗣雄
藤井寺市長	岡田 一樹
東大阪市長	野田 義和
大和川右岸水防事務組合事務局長	山下 克己
大阪府都市整備部事業管理室長	寺前 真次
大阪府都市整備部河川室長	武井 義孝
大阪府政策企画部危機管理室長	佐藤 広章
気象庁大阪管区気象台長	森 隆志
近畿地方整備局大和川河川事務所長	崎谷 和貴

【オブザーバー】国土地理院 近畿地方測量部

委員の方の主な発言

- 住民の水に対する意識が高まっており、町会から出前講座の要請が相次いでいる。住民が主体となって避難する意識を持つための活動を継続するのが重要。
- 小学生を対象に防災教室を大学の学生団体の協力で実施したが、外部の団体が来たことで子供たちの興味が増した、家庭での防災に関する会話が aumentata といった効果があった。
- 大水害が発生した場合、公助が機能しないことがこれまでの大規模災害から明らかになった。自主防災組織の結成を推進し、訓練等の活動を支援しているが、共助の仕組みの強化に努める必要がある。

大和川河川事務所長の挨拶 藤井寺市長 柏原市長



出席者の様子



【問い合わせ先】

国土交通省 近畿地方整備局 大和川河川事務所 調査課

〒583-0001 大阪府藤井寺市川北3-8-33 TEL 072-971-1381